

未来を創る始まりは、測量から



2020年7月に公開された動画「恋のトータルステーション」*1。未来を創る始まりの仕事である測量業のことを知ってもらい、若い人たちの関心を呼び起こそうと（一社）北海道測量設計業協会（以下、北測協）が制作しました。テレビやラジオ、朝日新聞の天声人語でも取り上げられ、大きな話題を呼びました。そこで、新春座談会では道内各地で測量業を担う企業のトップに集まっていただき、測量業の魅力や今後の可能性、現在の課題などについて語っていただきました。

出席者（五十音順）

- 泉澤 玄一郎 氏 (株)イズム・グリーン 代表取締役
 及川 雅博 氏 日測技研(株) 代表取締役
 高橋 孝二 氏 留萌測量設計(株) 代表取締役
 橋 俊之 氏 東邦コンサルタント(株) 代表取締役
 コーディネーター
 小磯 修二 氏 (一社)地域研究工房 代表理事
 北海道大学公共政策大学院客員教授
 (公社)北海道観光振興機構 会長
 (本座談会は2020年10月22日に開催しました)

最大の課題は、人材確保と技術の継承

小磯 測量業は産業分類でいうと二次産業の建設業ではなく、三次産業の技術サービス業です。社会資本整備の基礎的な部分、いわゆる上流部を担う大きな役割を果たしています。インフラ整備には、調査・設計、施工、維持管理というサイクルがありますが、その第一歩が測量です。「未来を創る始まりは、測量から」といえるでしょう。ソフトなインフラ整備だと思います。

ところが、測量業の実態について、一般にはあまり知られていないようです。今日は測量業の重要性や今後の可能性などについて、広く発信していく機会にし

*1 「恋のトータルステーション」
 道内の若手測量士ら4人で結成した「測量Boyz」が、測量の専門用語満載のラップと歌を披露した動画。トータルステーションとは、距離と角度を同時に測ることができる測量機器。

たいと考えています。

及川 当社は在京の測量会社の札幌事務所が分割して1982年に発足しました。公共事業を中心に請負っていますが、中でもダムを含む河川分野に多く携わっています。

「恋のトータルステーション」には当社の社員^{*2}も出演しているので、ラジオやテレビ、新聞などの取材にも対応しました。測量業に関心を持っていただき、非常に成果があったと実感しています。

泉澤 当社は旭川市を拠点に、測量と建設コンサルタントを行っています。網走出身の父が満州で採鉱を学んだ後、中標津町川北で農地解放の分割測量に従事し、縁があって1951年に旭川で泉澤工務所を創業しました。その後、社名や組織変更などを経て、2004年に(株)泉澤測量設計と(株)グリーン土木開発が合併し、現在に至っています。社名は泉から連想する主張の意味の“イズム”と“グリーン”を組み合わせました。二社の合併なので、数字の1と漢字の一を合わせると「+」になるように可能性を広げたいとスタートした会社です。

高橋 当社は留萌市で1978年に創業し、以来、地域に根差したオールマイティの測量会社として頑張っています。地域の自治体からの仕事のほか、災害対応から用地測量まで、ニーズがあれば何でも対応できるように努力しています。

橋 当社は釧路市を拠点に50年にわたって測量と設計を行ってきました。社員は今60名ほどですが、地元で業務を継続していくことが最大の地域社会への貢献と考えて、全社一丸で取り組んでいます。また、若者を積極的に受け入れようと、2017年にユースエール認定企業^{*3}となりました。

小磯 私は長く釧路地域で活動していましたが、東邦コンサルタントさんが中心になって、2004年に江戸時代の測量家伊能忠敬が作製した、全国地図の複製図214枚を展示した「アメリカ伊能大図里帰りフロア展 in 釧路」が開催されたことを覚えています。北海道は伊能忠敬が全国の測量を始めるきっかけになった地で



及川 雅博氏

すが、すべての地図を一つの会場で展示したのは全国初で、日本の測量家のパイオニア精神をしっかりと伝えていく測量事業者の気概を感じました。

次に、皆さんは現在の測量業界をどのように感じてもらえますか。

及川 公共事業は若干縮小傾向にあると思います。ただ、社会インフラを造るという点で、私たちは大きな任務を背負っています。測量が欠かせない現場の一つに災害対応があります。今は三次元データが活用される時代で、そのデータを作成し、更新することも私たちの役目です。測量事業の需要が大きく減少することはなく、底堅いだろうと考えています。

一方で、企業経営では技術者の力量の違いによって差別化されてきたように感じます。高度な技術を有する企業と実測でコツコツとこなす企業があり、いずれも必要ですが、その違いが明確化してきたようです。

これまで学生たちから、測量の仕事は、きつい、汚い、危険の3Kイメージがぬぐい切れないといわれてきました。給料が安い、休暇がない、格好が悪いを加えると6Kです。

ところが、測量Boyzがテレビや新聞に取り上げられて、社会的貢献度が高い職業なのに、あまり世間に知られておらず、そこが格好いいと感じたようで、会社への問い合わせが増えていきます。もっと測量業に関心を持っていただき、若い技術者が集まってくるような環境を作っていきたいと思っています。

*2 当社の社員

『開発こうほう』2020年11月号「シリーズひと～現場に生きる・現場を支える～」を参照。

*3 ユースエール認定企業

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が認定するもの。



泉澤 玄一郎氏

泉澤 2019年度に北測協が会員に実施したアンケートでは、20歳代以下が12.4%、30歳代が11.3%、40歳代が30.6%、50歳代が24.1%、60歳以上が21.6%と技術者の8割近くが40歳代以上で、高齢化が大きな問題になっています。次の世代を担う技術者を育てるために若い人材の確保が欠かせません。どの業界も担い手不足が課題になっていますが、特にわれわれは技術の継承という点から人材確保と育成が喫緊の課題です。

また、北海道は面積が広大なため、各地域に技術者がいなければ、災害などのいざというときに対応できません。測量Boyzの動画に興味を持ってもらい、この仕事の役割や社会的使命を理解していただき、目指したいと思ってもらえる業界になっていかなければいけないと考えています。

われわれの仕事は正確な情報を収集することが第一ですが、その情報は行政や施工者が活用し、工事が終わると維持管理にも活用されます。測量とともにコンサルタントの要素も担っていかなければ、企業として生き残っていけないだろうと感じています。

高橋 公共事業費は1997年のピークを機に減少に転じ、2012年に20数%の減少で底を打ちました。この間、われわれも利益を上げるためにリストラや新規採用をひかえるなどの対応に迫られ、さらに少子化の影響や若者の入職離れなどによって、技術者の高齢化を招いてしまいました。

社会インフラ整備を担っている仕事なので、ある程

度の予算は確保されていますが、景気に左右されるため、将来の不安があります。特に、われわれは最新技術を扱っているため、常に新しい技術を学んでいく必要があります。一昔前は、一つの技術を極めていれば生き残ることができましたが、今はそれでは技術者として大成することが難しい時代です。

その点も含めて、やはり人材育成は大きな課題です。測量Boyzの動画は、今までとは違った切り口で発信することができ、若者にもアピールできたと思っています。

橋 測量は現状を把握する仕事で、設計は創造する仕事といえます。その点から考えてもインフラ整備の中で測量業がなくなることはあり得ないでしょう。しかし、人口減少や現在の業界状況を考えると、縮小していくのではないかという危惧があります。

一方で、近年の激甚化・頻発化する自然災害では、われわれが担う初動調査など、その役割は非常に大きいといえます。ところが、現状は最大限の起動力を超えた対応をしています。被災現場では復旧復興のために努力していますが、マンパワーが足りません。長年続いた公共事業費の削減が、経営規模の縮小や技術者不足に直結してしまい、持続的経営や技術継承には不安を感じています。

最新技術を駆使し、若者が活躍できる仕事

小磯 皆さんのお話を聞きながら、測量業の大きな特徴の一つは、常に最新の技術を追い求めながら、仕事の精度や効率性を高めていこうとする、挑戦する産業だと思いました。この特徴は、若い人たちのやりがいにつながるのではないのでしょうか。

泉澤 父が測量会社を立ち上げたこともあり、私の子どものころのおもちゃはタイガー計算器*4、卓球台の代わりは製図盤でした。そばには測量で使う間縄（検縄）もありました。当時はGPSで位置がわかるとか、光波で距離が測れるとか、考えてもいませんでした。小磯さんがおっしゃるように、若者の目に測量は最先端の仕事と映るでしょう。

*4 タイガー計算器

1923~70年まで販売されていた、日本で最も普及した機械式計算機。コンピュータが普及していない時代に信頼性の高い計算機として定評を得た。右側にハンドルがあり、これを手で回すことで計算される仕組みだった。



高橋 孝二氏

また、データ解析などの分野では女性が活躍できるフィールドもあります。今後の人材確保という意味では、PRの仕方やターゲットなど、工夫次第だと思います。給与や職場環境などの努力も欠かせませんが、インパクトのある発信をしていけば、きっと若者が測量業界に関心を持ってくれると期待しています。

高橋 若い職員にドローン操作を任せると、テレビゲーム感覚で簡単に覚えてしまうので、新しい技術の習得スピードは、若者にかないません。さまざまな新技術が登場していますから、今は測量エンジニアから測量コンサルタントとして、幅広い知識が必要になってきました。

ただ、最新技術を追っていくためには資金も必要で、そこが悩ましいところです。

橋 測量技術はトータルステーション、光波、GPSの活用と劇的に進歩してきました。今はレーザー技術などの進展で、地上測量の範ちゅうを一挙に飛び越えたような印象があります。

しかし、年齢が高くなるほど最新技術を習得していくことが難しくなっていきます。近年わが社の社員は、普通科の高校や文系の大学の卒業者、プログラミング経験者などのソフトの知識に長けている人が増えています。そういう職員と一緒に、従来の航空写真測量を担っていた職員がペアでUAV（無人航空機）のデータ解析などに当たっています。若い職員にしてみると父親以上の年齢の差がある人とチームを組むので大変ですが、そのような体制で底辺を広げていこうと考えています。

UAVなら簡単に情報を集めてデータ処理ができて費用がかからないと思うのですが、高橋さんがおっしゃるようにそれなりのコストがかかります。機材だけでなく、教育も一つの投資です。

及川 皆さんがおっしゃるように測量機器と収集データを解析するソフトの進歩は目覚ましいものがあります。ちょっと油断するとついていけないような状態で、新技術に対応できる技術者を育てていく会社でなければ、取り残されるように思います。

先日の業界紙に、10月19日に国土交通省がインフラ分野のDX^{*5}推進本部の2回目の会合を開いたという記事が掲載されていました。AI（人工知能）やデジタルデータを活用して点検や管理の高度化を図ることなどが公表され、測量分野ではDXの位置情報の共通ルールである「国家座標」を構築することが掲げられていました。北海道開発局でも「遠隔臨場」という表現で、現場からリアルタイムで配信される映像を利用して、監督や検査を行う実験が進んでいます。菅総理もデジタル化の推進を公言していますから、将来は必ずその方向に向かっていくでしょう。

そう考えるとゲーマーのような技術を持ち、測量の知識も身につけた特殊な技能が必要になってきます。オールマイティの測量士も必要ですが、ドローン技術に特化するなど、専門測量家のニーズが高まってくるのではないのでしょうか。国が強力に進めているデジタル化への対応を考えると、測量業も何かに特化した専門の技術者の育成を視野に入れておく必要があると感じています。

小磯 高精度の測量成果が求められるようになると、人材育成も含めた投資が必要になってきますが、それを前提にした事業スキームづくりなどには発注者の理解が欠かせません。業界として声を挙げていくことが大切でしょう。また、幅広く測量業に関心を持ってもらう情報発信が必要で、測量業の社会的使命とともに業界の実態や課題を伝えていくわかりやすいメッセー

* 5 DX (Digital Transformation)

デジタルトランスフォーメーションの略。デジタルトランスフォーメーションとは、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。ビジネスの面では企業がテクノロジーを利用して事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味合いで使われている。



橋 俊之氏

ジが欠かせません。

また、若い世代の人材確保解決のヒントに最新技術を駆使する仕事であることが挙げられます。この特徴は、大きな魅力になります。女性やハンディのある人など、新たな人材を測量業に呼び込むことも考えていくべきでしょう。人材確保の難しさは、人手の不足だけでなく、求職者と採用側のミスマッチにもあります。視野を広げて人材を探していくことが大切です。その点では、測量Boyzが大きな成果を上げたようですね。

災害の対応では、行政間での調整も

小磯 建設産業の社会的使命の一つに災害対応がありますが、それは測量業も同様だと思います。北海道では2016年8月に台風による大きな被害がありました。

泉澤 2016年は北海道に三つの台風が上陸し、大変でした。当社は大きな被害があった南富良野町でちょうど橋りょう点検をしていましたが、宿泊先が比較的高い所だったので、幸いにも浸水被害には遭いませんでした。災害対応には上川の協会が中心となって協会員に連絡をして、被災地に派遣できる測量士を調整しました。

当時を思い起こすと、災害対応や復旧時に業務の工期を延ばすなど、発注者の柔軟な対応があって助かりました。しかし、マンパワー不足を痛感しましたし、広い北海道では各地区に災害に対応できる地元の測量会社が必要だと改めて実感しました。

2016年の災害ではドローンが大活躍しましたが、被災状況の把握と復旧の第一歩は測量からといえます。しかし、大きな問題はそれを担う人が足りないことです。災害対応はわれわれの重要な使命ですが、万全の体制とはいえない状況があります。

高橋 被災から60日以内に状況の調査、測量・設計、申請手続きを終えて、査定に進むという手順があるので、それに何とか間に合わせる過密なスケジュールになってしまいます。災害が発生すると応急措置、そして本格的な復旧となりますが、そもそものマンパワーが不足しているので、被災地に派遣できる職員も限りがあります。被災場所がたくさんあっても、すべてに派遣できないこともあります。

災害時におけるわれわれの仕事は最大の地域貢献と考えているので、要請があればいつでも出向く心構えはあるのですが、マンパワー不足が課題です。

橋 マンパワー不足を少しでも解消するために、国や北海道、市町村など、行政間である程度の調整をしてくると、業界内でも効率的な対応ができるだろうと感じています。一つの組織でも建設や農業など複数の部署から要請がくることがあり、あらゆる組織や部署から数社に依頼が集中しているのが現状です。

2016年の災害では、当社に釧路と十勝から要請がありました。地元の釧路地域に対応するだけで精一杯で、本当に申し訳なかったのですが、十勝への職員派遣はかなり遅れてしまいました。

北海道では千島海溝沿いの地震が切迫しており、いつ巨大地震が起きてもおかしくない状況です。業界全体で、災害に対応できる技術者を養成したいと考えています。

及川 当社から災害現場に派遣した社員は、災害現場を目の当たりにして、言葉にならない衝撃だったとみんな言います。そして、時間に追われて先の見えない仕事が延々と続いて、大変な経験だったと声をそろえます。

しかし、整備が終わった現場に行ってみると、改めて測量の仕事の意義を実感し、それまでにない達成感

を味わったそうです。災害後に整備が終わって、初めてこの仕事の意義が実感できるのでしょうか。

大きな災害ではドローンや航空機を使ってデータを収集しますが、わが社が得意とする河川の分野では、ボートに乗って航空機やレーザーでは把握できない細かなところ、例えば築堤のひび割れや護岸の崩れ、倒木の有無などを地道に調査しています。水を樋管に導く水路のひび割れや傾きを一つずつ測って、高さの違いなどで壊れた箇所を探していきます。災害対応では、そんな地道な作業もあります。

築堤の浮き沈みや護岸の崩れ、樋管のゆがみなど、常にわれわれが観察していないと被害が大きくなります。防災・減災の観点からも測量業は重要な役割を担っており、危機管理の産業ともいえるでしょう。

泉澤 2019年に台風19号の被害を受けた宮城県と福島県に北測協から1団体6社が支援に行きましたが、その様子を地元の福島テレビの「テレポートプラス」という番組が取り上げてくれました。番組では、福島県土木部の予算が1998年度に3,300億円ほどだったものが、2010年度には1,100億円ほどに削減されていたこと、(一社)福島県測量設計業協会の会員数も2010年にはピーク時の8割になったことなどが紹介されました。

迅速な復旧のためには、人材を全国で融通する連携強化が大切だということをコメントしていましたが、合わせて災害の復旧復興のためにどんな仕組みで事業が進められているかを県民がしっかり理解することも重要だと伝えていました。

小磯 災害時における測量業の役割は、もっと幅広く情報発信していくべきでしょう。マンパワー不足は構造的な問題で、時間をかけて解決していくテーマです。重要なことは災害に向き合った経験をいかに伝えていくかでしょう。北海道では、1981年に500年に一度といわれるほどの大洪水があり、2016年の水害はそれを上回る、しかも広域的な被災状況でした。これらの経験をしっかりと伝えて、今後その経験をどのように生かしていくかを考えていくことが大切です。



小磯 修二氏

これからの測量業の可能性は

小磯 最後に、企業としての今後の展開と、測量業の可能性について皆さんのお考えをお聞かせください。

及川 これからの優秀な技術者には、短時間で今よりもよい成果を上げることが求められてきます。そうすると設備投資や資金が必要になりますが、会社も努力して、社員とともにスキルアップをしていこうと考えています。

(一社)全国測量設計業協会連合会の機関誌『全測連』2020年1月号に参議院議員の佐藤のぶあき先生の寄稿が掲載されていました。そこには人材確保のためにも新3K(給与が良い、休暇が取れる、希望・ユメが持てる)の職場にしていく必要があること、公共工事の品確法が再改正されていて、われわれには従業員の労働環境と処遇改善を進める責務があると書かれていました。

当社も新3Kを実現できるように労働環境を改善しながら、社員とともに新技術の習得と研さんにはげんでいこうと思っています。

橋 及川さんがおっしゃったように、今は短時間でよい成果をあげる技術者が求められています。それとともに、後輩に仕事を伝えていく技術者であることが重要です。当社のベテラン職員には、「若いスタッフを育てることも技術者としての大きな役割である」と話しています。昔は先輩の背中を見て覚える時代でしたが、今は違います。ベテランはできるだけ楽をする、

そのためにはどうしたらいいかを若い人に考えさせる、そういう体制で仕事をするように伝えています。

これからの大きなテーマは、測量を魅力ある産業にしていくことです。地元の建設業協会と一緒にインターンシップを実施したり、高校や専門学校に出向いて、就職先を左右する父母たちに測量業のことを理解してもらう取り組みを続けています。企業としては、有給休暇取得の推進や給与アップなどの努力を続けて、よりよい職場環境を整えていきたいと考えています。

若者が希望を持ってできる仕事は、測量業にはあります。これをもっと発信していきたいと思っています。

泉澤 業界全体で労働環境を整えていく必要があります。われわれの仕事は材料を買って物を作るのではなく、技術を売ることです。しっかりした品質管理ができなければ、生き残っていきません。

北海道では民間発注の測量業務が少ないため、今後の広がりを変える視点で考えていく必要があります。例えば、旅行に行くときに必要なものが地図です。さまざまな地理空間情報に観光情報などをひもづけることで、新しい可能性があるような気がしています。スマホから情報を入手することが一般的になっていますが、地図に精通しているわれわれが力になれることがあるのではないかと感じています。

高橋 測量は建設業法が適用されないサービス業です。だからこそ、技術者としてのプライドを持って業界を先導していかなければなりません。技術者単価を上げていくような努力をしていこうと肝に銘じながら、いつも仕事をしています。

人材確保の点では、女性の積極的な登用も推進していかなければいけません。当社にも普通科の高校を卒業した女性測量士がいます。ドローンの点群データやCADなどを担当していますが、仕事の飲み込みが早く、集中力もあり、手先も器用で、心強い存在です。女性の登用と教育の推進は、人材不足解決につながると思っています。

小磯 測量業を担う皆さんが一つになって情報発信や課題に取り組んでいくことが大切ですね。今日は北測

協の役割の大きさや会員同士の結束力の強さを改めて感じました。これは業界の財産です。これからの難しい時代を乗り越えていくためには、北測協を核にして一層連携を強化していくことが重要だと思います。

高橋 「恋のトータルステーション」をきっかけに、北測協では測量業に携わっている人たちの情報を積極的に発信していこうと考えています。2021年2月20日（土）、21日（日）には、チカホ憩いの空間で「働く人の姿」をテーマに募集したフォトコンテストの受賞作品展を開催します。

また、入社後に測量士育成のために専門学校へ入学させる場合には人材育成助成金を支給する制度、悩みを相談できる電話カウンセリングの体制づくりなども北測協が担っています。パッケージになった福利厚生サービスを北測協が窓口になって安価に加入できるなど、道内220社の会員企業のよりよい職場環境づくりをサポートしています。



測量Boyzが歌う「恋のトータルステーション」は北海道測量設計業協会のホームページ <http://www.hokusokukyo.or.jp/>から視聴できます

2020年8月に北測協のホームページをリニューアルしましたが、トップページにはトータルステーションで測量している写真とともに、札幌や函館などの観光地の写真を背景に組み合わせました。「恋のトータルステーション」のおかげで、全国からホームページの閲覧があり、北海道のPRにつなげたいと考えたからです。将来的には全道各地の写真を掲載して、少しでも北海道の観光産業に役立つ情報発信をしていきたいと思っています。

小磯 北海道は1997年をピークに人口減少が始まり、人材不足は全産業が直面している大きな課題です。ここでは魅力のある企業として生き残っていくことが大きなテーマです。

皆さんのお話を聞いて、測量業は新しい技術や挑戦に向き合える、非常に魅力のある仕事であることを再認識しました。今後はインフラの老朽化も視野に入れて、新しい分野でのアプローチが必要になってくるでしょう。

測量は最先端の技術を導入して正確な位置を測る仕事ですが、インフラ整備だけではなく、ほかの幅広い部門でもニーズがないかを考えていくと、面白い展開が期待できます。例えば、観光産業は、今は新型コロナウイルス感染症による移動制約で低迷していますが、観光地が毀損したわけではなく、自粛生活が続いていることで旅行意欲は高まっています。将来的には北海道経済を支える重要産業です。北海道観光の大きな問題の一つは、円滑な二次交通です。ここでは空港や駅を降りた後、どのように移動すればよいかという情報不足が大きな課題になっています。皆さんが精通している位置情報の技術を観光情報に組み合わせると、何か共通の接点が出てくるように思います。皆さんが担っている技術の可能性を広げていくと、観光客が求めている目的地への移動情報につながる、測量業の新しいビジネスの芽が見えてくるかもしれません。

皆さんは請負業で、受け身の対応が長く続いてきました。でも、将来は、そこから少しでも脱皮していく姿勢が必要です。お話を聞いて、広い視野を持つこと

で、測量業は主体的・自発的に業界と企業の魅力を高めていく挑戦ができる産業だと感じました。そこでは請負、受注という枠組みでの発想から、いかに超えていくかが大切でしょう。

積極的に外に向けた情報発信や交流を深めていくことが不可欠で、他の業種と距離を縮めていく営みも大切です。視野を広げていくことで、新しい展開の可能性が出てくるでしょう。インフラ整備で未来を創る第一歩が測量であるように、新しいビジネスの展開を模索しながら、未来を創っていくことをぜひ目指してほしいと思います。

今日は私も勉強させていただいた貴重な機会でした。ありがとうございました。

プロフィール (五十音順)

泉澤 玄一郎 (いずみさわ げんいちろう)

1951年旭川市出身。室蘭工業大学土木工学科卒業後、(有)測量設計泉澤工務所入社。92年(株)泉澤測量設計代表取締役就任。2004年に(株)グリーン土木開発と合併し、(株)イズム・グリーンとなり、代表取締役就任。(一社)北海道測量設計業協会副会長、(一社)全国測量設計業協会連合会監事。

及川 雅博 (おいかわ まさひろ)

1950年士別市出身。士別高等学校卒業後、大東文化大学に入学。同学を中退し、72年に日本測量(株)入社。82年同社の札幌事務所が分離し、日測技研(株)設立。常務取締役を経て、2011年代表取締役就任。札幌商工会議所建設部会役員、(一社)北海道測量設計業協会理事、日本写真測量学会北海道支部役員、札幌市測友会理事。

高橋 孝二 (たかはし こうじ)

1951年増毛町出身。学校法人愛と学園中部測量専門学校卒業。(株)神田設計を経て、79年留萌測量設計(株)入社。84年取締役業務部長、2011年代表取締役就任。留萌調査設計協会会長、(一社)北海道測量設計業協会理事。

橋 俊之 (はし としゆき)

1955年釧路市出身。日本大学理工学部土木工学科卒業後、日本測量(株)入社。85年東邦コンサルタント(株)入社。技術管理部長、常務取締役、取締役社長を経て、2015年代表取締役就任。釧路測量設計業協会会長、(一社)北海道測量設計業協会副会長。

小磯 修二 (こいそ しゅうじ)

1948年大阪市生まれ。京都大学法学部卒業後、北海道開発庁(現国土交通省)に入庁。99年釧路公立大学教授、地域経済研究センター長。同大学長、北海道大学公共政策大学院特任教授を経て、2017年から(一社)地域研究工房代表理事。20年6月から(公社)北海道観光振興機構会長。著書に『地域とともに生きる建設業』『地域とともに生きる建設業Ⅱ』(ともに中西出版)、『地方の論理』(岩波新書)など。